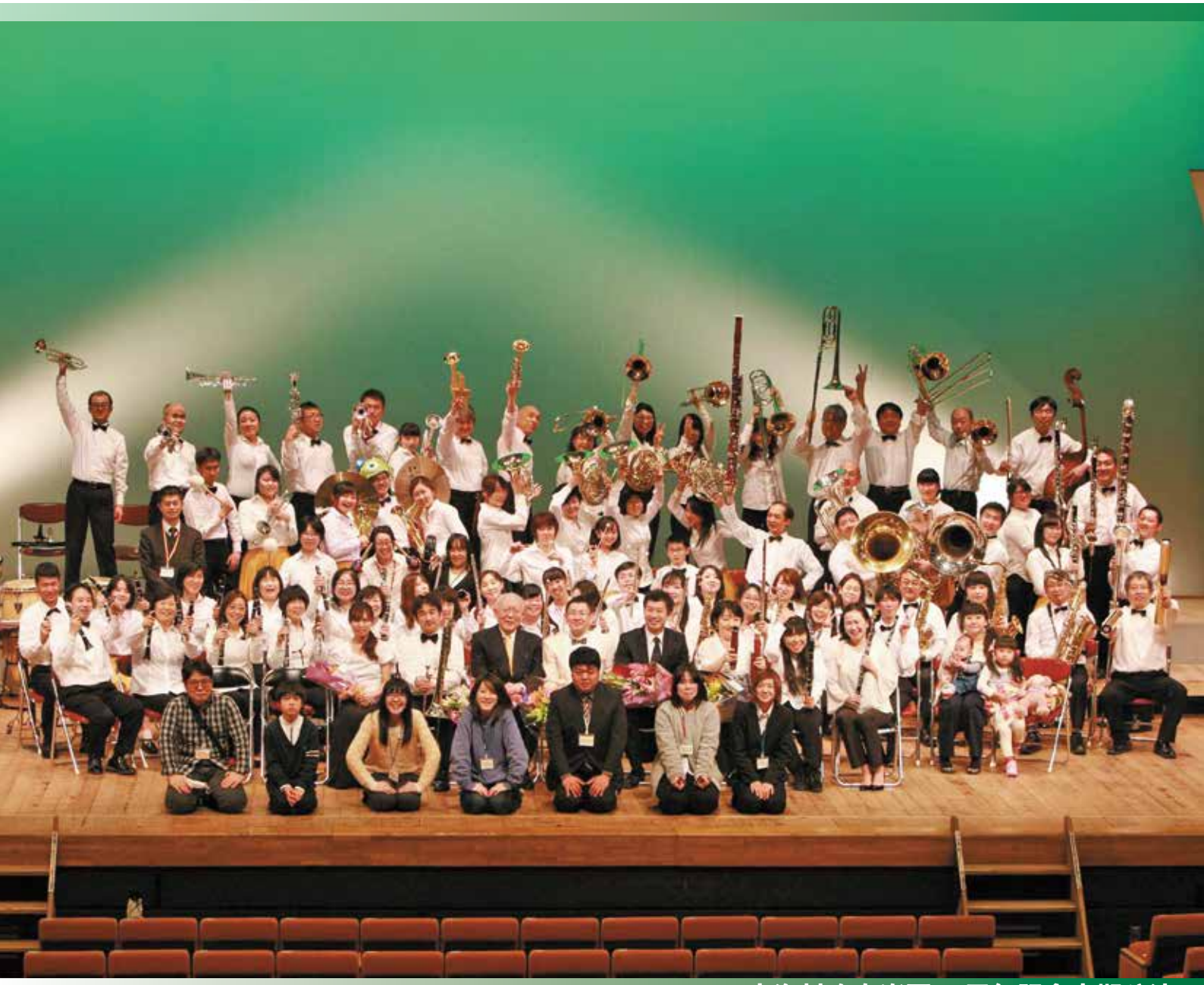
東海村
議会だより

第28号
2017.4



東海村吹奏楽団10周年記念定期公演

目次

３月定例会
交流館建設さらに説明を …… P2
新規・重点事業はじまる …… P3
村政を問う！ …… P6
６月定例会日程 …… P16
イモゾーファミリーと学ぼう　議会の豆知識④
「討論」ってなに？ …… P16

交流館建設さらに説明を

3月定例会において、平成29年度一般会計予算189億8400万円、特別会計予算約95億4900万円が可決されました。開会日には村長の施政方針が行われ、新年度新規事業として、「とうかい版ネウボラ実現事業」「とうかいまるごと博物館実施事業」「東海村農業振興計画の推進事業」を含む21の新規事業が予算化されました。

重点施策のひとつである（仮称）歴史と未来の交流館建設事業の実施設計業務委託料として7400万円が計上されました。

これに対し、住民の理解が得られていないとして、上記委託料7400万円を削除する趣旨の修正動議が光風会２名の議員より出されましたが、賛成少数で否決されました。さらに、新政とうかい２名の議員より議会の意思を表明する付帯決議案の動議が出され、全会一致で可決されました。（下記参照）

付帯決議を全会一致

議案第21号 平成29年度東海村一般会計予算に対する付帯決議について

●付帯決議案抜粋

このたびの、平成２９年度一般会計予算には、(仮称)歴史と未来の交流館建設に係る実施設計委託料７,４００万円を計上している。

しかしながら、工事完成後の管理運営計画の骨子等について未だ示されておらず、不明な点が多々ある。また、村民からは施設の必要性や建設コスト等について疑問視する声も聞かれる状況である。

よって、平成２９年度東海村一般会計予算の執行にあたっては、下記事項に十分留意して取り組むよう強く求めるものである。

1．(仮称)歴史と未来の交流館建設について、引き続き住民説明会などを開催し、広く村民の理解を得るよう努めること。

2．当初予算に計上された交流館建設に関する実施設計委託料７,４００万円については、施設の管理運営計画を取りまとめ、広く村民の理解を得たうえで、予算執行すること。

動議とは

動議とは、会議の進行や手続きに対して議員が提案を行うことです。今回行われた修正動議とは、原案の内容の変更を求め、修正案を添えて提出されるもので、法的拘束力を持つものです。

付帯決議とは

付帯決議とは、議会が議案に対して採決する際に可決否決では言い表せない意思を表明することです。行政に対しては、道義的なものであり、法的拘束力は持たないものです。

新規・重点事業はじまる

切れ目のない包括的な子育て環境づくり

議会で主張してきた子育て支援策のひとつである安心して妊娠・出産・子育てができる「子育てに優しいまち」の実現に向けて、「とうかい版ネウボラ」がスタートします。ワンストップ拠点となる「子育て世代包括支援センター」を設置し、「母子保健コーディネーター」、各中学校区を担当する「マイ保健師」を配置します。お母さん一人ひとりと丁寧に関わることで、より一層の切れ目のない支援に取り組んでいきます。

親子のふれあいを大切に

・とうかい版※ネウボラ
・産後ママあんしんケア
・病児・病後児施設整備

※ネウボラとは、フィンランドにおける、子どもとその家族を支援する公的施設のこと。

病児保育施設が東海病院に併設予定

地域農業の在り方について支援

高齢化の進行により、農業の担い手が不足し耕作していない農地が増加している。意欲ある生産者の経営強化や多様な担い手の確保・育成等を促進するため、国が実施する支援制度の活用とともに、集落・地域等での話し合いを持ち、地域ごとの問題点を洗い出し、対策を考えていく独自の事業を実施しています。農業問題は環境の視点からも大切な問題であり、議会としても取り組みを注視していきます。

・「人・農地プラン」の策定と産地体制強化
・地産地消の拡大
・農道や水路等の適切な維持管理

生産者の生の声に耳を傾ける

討論

討論とは…自分の意見（賛成または反対）を表明し、その意見に反対する者や、賛否の意思を決めていない者を、自分の意見に賛同させることを目的に行うものです。詳細は豆知識参照（裏表紙）

議案第8号 東海村職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

反対 無会派 大名美恵子 議員

手当一つ一つには、支給してきた経緯と位置付け、重視すべき歴史があり、簡単に廃止や見直しができるものではない。村が国の言いなりにその前提を崩した見直しは容認できない。

反対 無会派 清宮 寿子 議員

特殊な技能に対し、定額を月単位で支払うことは、優秀な人材を確保するために、必要不可欠である。今回の改正は、労働の切り売りとなり、主体的に仕事に取り組む意欲を低下させる可能性があり、反対である。

議案第9号 東海村税条例等の一部を改正する条例

反対 無会派 大名美恵子 議員

法人村民税の一部国税化・交付税財源化は、地方消費税による自治体間の格差是正を名目とするが、今後の地方財政は一層の消費税頼みの方向を村が認めることになり容認できない。

修正動議 議案第21号 平成29年度東海村一般会計予算に対する修正案

賛成 豊創会 阿部 功志 議員

魅力ある施設だが、将来のビジョンがいまだ思い描けない。住民からは箱モノ行政への厳しい声もあり、より説得力ある運営指針が示されるべき。それが曖昧なまま既成事実を積み重ねる形で後戻りしにくい現状に疑問を抱く。

議案第21号 平成29年度東海村一般会計予算

反対 光風会 恵利 いつ 議員

子育て世代への応援体制充実など期待するところも多く、評価できる予算編成である。しかし、多くの住民から疑問や反対の声が寄せられている交流館建設計画、その設計料7400万円を計上したままの予算には賛成できない。

賛成 公明党 植木 伸寿 議員

本予算は、東海村第五次総合計画に基づき各種施策が推進される。村では、今後の村税収入の減などを考慮しつつも、目標達成に向け着実な環境整備に力点を置いた予算になっていることを評価し、賛成する。

反対 無会派 大名美恵子 議員

反対する点は、マイナンバー制度関連の歳入歳出、避難計画の未策定、実効性未確認のまま原子力防災関連パンフレット等作成費用が計上されている点ほか6項目。留意すべき点は、除染土壌等保管施設設計委託ほか2点。

賛成 新政とうかい 寺門 定範 議員

子育て世代包括支援センターの開設等の「子育てに優しいまち」の実現、原子力人材の育成・確保、商工業者向け支援制度の充実、シティープロモーションの展開等、本村の将来を見据えた予算であると評価する。

付帯決議案　第1号

賛成

光風会
江田　五六　議員

住民の意見を聴き、住民の合意を得るという段階を経るべき。住民の声に耳を傾け政策に反映していくことは、議員そして予算執行者として心がけなければならないことであり、最大の責務である。

議案第22号 平成29年度東海村国民健康保険事業特別会計予算

賛成

豊創会
阿部　功志　議員

修正案と実質的には同じ内容である。この付帯決議の提出を前提として、一般会計には会派として賛成した。

反対

無会派
大名美恵子　議員

運営主体がH30年度に茨城県に移行。更なる税率引き上げ、徴収強化、医療費の抑制・削減等迫られる。財源不足の根本原因は、国庫負担の大幅削減。一般会計繰入れも増やすべき。

議案第23号 平成29年度東海村後期高齢者医療特別会計予算

反対

無会派
大名美恵子　議員

H29年度は、基礎控除後の総所得金額が58万円以下の場合、所得割額の軽減が5割から2割へと改悪ほか、年々軽減される制度が廃止の方向。生きがいと安心が得られる老後の保障こそ重要。

議案第24号 平成29年度東海村介護保険事業特別会計予算

反対

無会派
大名美恵子　議員

「医療と介護の一体改革」で、病院からの追い出し、その受け皿となる「地域包括ケアシステム」の構築、「給付費削減」の促進、住民同士の「互助サービス」への移行は反対。

各議員の賛否（議案・請願で賛否の分かれたもの）

	新政とうかい												光風会		豊創会		公明党		無会派		結果
	鈴木　昇	飛田　静幸	村上　邦男	舛井　文夫	大内　則夫	越智　辰哉	河野　健一	武部　愼一	吉田　充宏	寺門　定範	笹嶋　士郎	新垣麻依子	江田　五六	恵利　いつ	村上　孝	阿部　功志	岡崎　悟	植木　伸寿	大名美恵子	清宮　寿子	
議案第　2号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第　8号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
議案第　9号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第２１号（修正動議）	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	否決
議案第２１号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	可決
議案第２２号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
議案第２３号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第２４号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第３１号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決

○…賛成　　×…反対

議案名と要旨

議案第　2号
東海村個人情報保護条例の一部を改正する条例
個人情報の保護に関する法律等の改正に伴う条例の改正

議案第　8号
東海村職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
月単位で支給している特殊勤務手当を従事した日数に応じた支給へ改正する条例

議案第　9号
東海村税条例等の一部を改正する条例
地方税及び地方交付税法の改正に伴い、住宅ローン減税措置期限の延長などを改正する条例

修正動議　議案第２１号
平成 29 年度東海村一般会計予算に対する修正案
議案第 21 号の一部を修正する動議

議案第２１号
平成 29 年度東海村一般会計予算
平成29年度一般会計予算

議案第２２号
平成 29 年度東海村国民健康保険事業特別会計予算
平成 29 年度国民健康保険事業の特別会計予算

議案第２３号
平成 29 年度東海村後期高齢者医療特別会計予算
平成 29 年度後期高齢者医療特別会計予算

議案第２４号
平成 29 年度東海村介護保険事業特別会計予算
平成 29 年度介護保険事業の特別会計予算

議案第３１号
平成 29 年度東海村病院事業特別会計予算
平成 29 年度病院事業の特別会計予算

村政を問う！ 代表・一般質問

一般質問とは、村長や教育長に対して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、村政をより良い方向へ導くものです。それに対し**代表質問**とは、会派を代表して行う質問のことで、東海村では３月定例会のみにおいて行われ、施政方針や教育行政方針に対する質問をします。代表・一般質問ともに再質問、再々質問まで許されています。

＜代表質問＞

大内　則夫　議員（会派：新政とうかい）

1 29 年度村長説明要旨
2 行財政改革と財源確保
3 JAEA の中長期計画
4 建設工事の発注の平準化
5 これからの高齢者福祉（2025 年問題）の取組み
6 いばらき国体とスポーツ振興
7 公共施設管理計画と施設の運営や経営システム
8 まち（商工業者）の活性化と自治会補助金の使途
9 不登校、引きこもり、いじめ
10 原子力災害時における広域避難計画
11 村長選挙

江田　五六　議員（会派：光風会）

1 2017 年度国家予算案と村の予算編成に対する基本的な考え方
2 公民館活動
3 農業公社
4 国際交流事業
5 東海病院の予算と診療
6 健康村づくり
7 公共施設等総合管理計画と管理体制
8 学童クラブ
9 子どもの教育環境
10 歴史と未来の交流館

岡崎　悟　議員（会派：公明党）

1 28 年度最重点施策「子育てにやさしいまち」
2 28 年度最重点施策「健康寿命を延ばすための健康づくり」
3 東海版ネウボラ
4 東海村奨学金制度
5 病児・病後児保育
6 幼児教育の無償化を目指す取り組み
7 プレミアム付商品券の発行
8 本村の砂埃対策
9 ロタウイルスワクチンの接種

村上　孝　議員（会派：豊創会）

1 地方創生事業と本村の地域活性化
2 地産地消としての本村の農業の在り方
3 災害に強いまちづくりの在り方
4 健康増進に伴う事業化
5 本村教育の現状と次世代を担う教育の在り方
6 本村の行政課題とまちづくり

※太字の質問を掲載。
※議会ホームページでもご覧いただけます。

＜一般質問＞

恵利　いつ　議員

1 情報の公開に基づく村民を交えた討論の場の設置
2 サイクル研究所内の廃棄物の管理問題等
3 地方公務員の減少と非正規職員の増加に伴う問題点と公務員の在り方
4 公共施設等総合管理計画を踏まえて（仮）歴史と未来の交流館建設をどう考えるか

飛田　静幸　議員

1 東海村消防団の役割と今後の展望
2 高齢化に伴う集積所へのごみ出し
3 村のスカシユリの普及

阿部　功志　議員

1 東海村に避難している福島原発事故の被災者に対する支援
2 緊急時における防災無線の活用
3 東海再処理施設でのガラス固化作業の杜撰な実態
4 小中学校の教員の勤務状況や中学校の部活動指導の問題

武部　愼一　議員

1 現地保管されている汚染除去土壌の今後の処置
2 公共施設設備、会議室等の有効活用
3 東海村のイノベーション
4 教職員や生徒、親等への社会教育や家庭教育

新垣　麻依子　議員

1 介護予防の充実
2 公共施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン
3 健康増進の取り組み
4 プレミアムフライデー

清宮　寿子　議員

1「人財の掘り起こし」とは
2 歴史と未来の交流館建設に対し、住民の理解を得るには
3 広域避難計画の検証

植木　伸寿　議員

1 住民自治の向上を図る取り組み
2 高齢ドライバーの交通事故防止への取り組み
3 住宅密集地域等に対する火災防止の取り組み
4 空き家活用に向けた取り組み

大名　美恵子　議員

1 政治姿勢
2 安全協定の見直しの進捗状況
3 茨城県租税債権管理機構
4 後期高齢者医療制度の新年度からの見直し
5 集落座談会等を力に農業推進策がどう図られるか
6 小中学校の教頭先生の勤務実態

問 工事の発注を平準化できないか

答 早期執行に努める

新政とうかい　大内　則夫　議員

議員　毎年のように、忙しい年末や年度末に道路工事等が行われている。年度初めから発注し、時期の平準化ができないか。

建設農政部長　年度初めに工事が減り、年度末に工期が集中する傾向がある。このような年度内の偏りを解消し、年間を通した工事量が平準化することは、工事の品質確保や技術者の育成、担い手確保に役立つものであるため、関係各課と調整し早期執行に努めていく。

問 特養や特老難民をどうするのか

答 必要な施設整備を検討する

議員　現在でも、特別養護老人ホームの待機者が108人もいる。団塊の世代が後期高齢者になる、2025年には更に増加すると思われる。また、医療従事者や介護の人材も不足すると言われている。村は対応をどう考えているのか。

福祉部長　特別養護老人ホームは利用ニーズが高く、入所希望者が上昇傾向で推移していることから、特別養護老人ホームの整備を進めていく。病院については、必要とされるベッド数は足りると考えている。在宅医療需要については、平成25年時に比較して1・3倍に増加すると考えられるため、医療・介護の連携推進や地域での共助の取組み等を推進する必要がある。また、医療・介護従事者の養成や確保、その定着について県と連携し積極的に協力や支援に努める。

医療の中心　村立東海病院

問 スポーツ基本計画の狙いはまちづくりに繋げていきたい

議員　心身の健康増進や住民の交流、さらには青少年の健全育成など、スポーツは多面的な役割を担っている。しかし、これまでの東海村の行政運営において、「スポーツ」が「ないがしろ」にされてきた感が否めない。今般の、スポーツ基本計画の狙いについて伺う。

教育次長　第5次総合計画後期基本計画でも、「生涯学習・文化・スポーツを振興する」と位置づけている。また、とうかい教育プラン2020においては、具体的な施策として、住民主導によるスポーツ活動の充実や久慈川河川敷運動場の計画的な整備など、スポーツ振興の具体的な取り組みを位置付けているところである。スポーツは健康づくりや地域の活性化など、あらゆるまちづくりへ繋がるものである。総合計画や教育プランに位置づけた施策の方向性を具現化し、住民ニーズに的確に応えていくためには、スポーツに特化した明確な柱立てのもとでスポーツ振興を図っていく必要があるため、個別の計画を策定するものである。

人工芝に張り替えたホッケー場

代表質問

問 将来を見据えない交流館建設はNo

答 住民に説明し、粛々（しゅくしゅく）と進める

光風会　江田　五六　議員

議員　歴史と未来の交流館建設に対する疑問・反対の声が、村政懇談会・議会報告会などで多数寄せられている。納税者の声をどのように取り上げ、反映していく考えか伺う。

教育次長　近いうちに住民説明会を行う。そこで、意見・要望を伺い、今後の設計や活動の参考にしたい。

議員　基本設計が決定していない。住民の意見要望を聞く前に建設費12億円ありきの実施設計委託料（7400万円）の予算計上は、理解できない。計上した理由を伺う。

教育次長　基本設計は概ね完成に近い状態。実施設計に着手するころには基本設計は既に完了しているので、円滑に事務を進めるため、予算計上をした。

議員　現在の計画は将来を見据えない規模での建設であり反対。山積する課題を解決し、村民の生活が保障でき、孫子の代にツケを残さない範囲での規模が望ましい。以下の3点を考慮する必要がある。

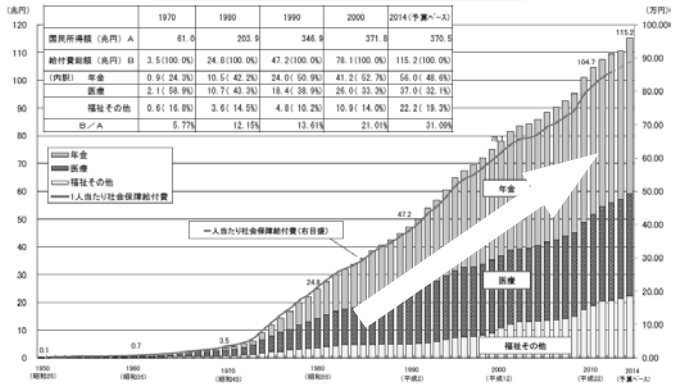
①住民（納税者）の意見や要望を十分に反映する必要がある。

②超高齢化社会、世界に類を見ない人口減少社会を見据えた上で、本村に相応しい規模とすべきである。

③AI社会における子どもたちの教育環境は、各コミセン・アイヴィル等の活用による地域密着型のコミュニティスクールが必要である。

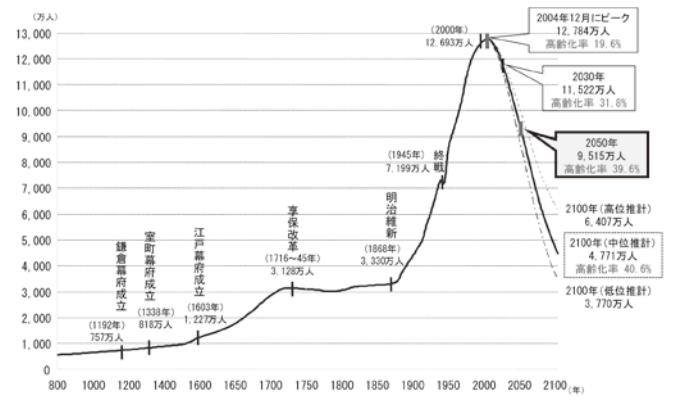
グラフから考える東海村の将来

社会保障給付費の推移



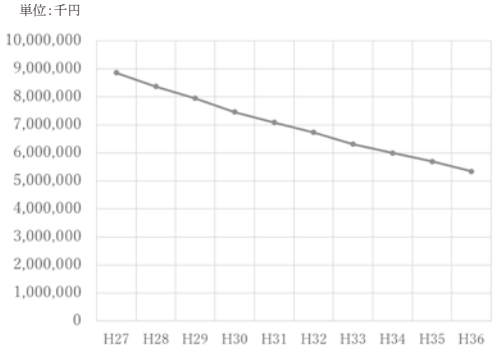
厚生労働省HPより転載

我が国の人口は長期的には急減



総務省HPより転載

税収入の約7割を占める固定資産税の推移



行政として何も対応しなかった場合、急激な人口減少、超高齢化による社会保障費の増加、そして税収入の70%を占める固定資産税が10年後に40%減少見込み

（H27年3月予算決算委員会資料より作成）

問 プレミアム付商品券の発行を要望

答 1万2千円分を1万冊発行

公明党　岡崎　悟　議員

議員　昨年の7月25日、東海村公明党は、地域経済の活性化を図ることを目的に、プレミアム付商品券の発行を求める要望書を村長に提出し、29年度新規予算で実施されることになった。この取り組みについて伺う。

村長公室長　平成27年度と同じく額面1万2千円の商品券を1万冊、全てプレミアム率20％で発行する予定。商品券の発行事業は、一定の消費喚起が期待できる。また、この発行を地域経済のカンフル剤に留まらせることなく、各商店の魅力度向上に繋がるよう支援をする。販売にあたっては、前回の発行を踏まえ、近隣自治体の実績や事例を参考に、商工会と検討し、購入希望者の負担が軽減できるよう努めていく。

議員　大盛況を期待している。

地域の活性化を

問 産後ケア事業の進捗は

答 村内助産院と近隣医療機関で実施

議員　平成27年の代表質問で、様々な理由で、家族等から家事や育児の支援が受けられない母親の産後の不安や負担を軽減するための取り組みで、助産施設や産科医療機関での宿泊や日帰りによる、母子のケアや授乳指導等による切れ目のない子育て支援の実施を求めた。その後の進捗は。

福祉部長　29年度から、助産施設と産科医療機関の協力で、産後ママあんしんケア事業として、村内の「とべ助産院」、ひたちなか市の「ひたちなか総合病院」「ひたちなか母と子の病院」「加瀬病院」「はやかわクリニック」で、産後の母子をケアする事業を実施する。母子への心身のケアと今後の育児に役立つ指導を基本とするが、助産院においては、より丁寧な乳房マッサージが受けられるなど、一部サービスが付加されている。利用料金は、費用の2割負担を原則に、助産院と医療機関では基本料金が異なる。宿泊型、通所型のいずれも5日以内の利用を限度とする。ただし、延長利用の必要があると認めた場合、最大7日間を限度に利用できる。産婦に寄り添った産後ケアを実施する。

議員　具体的な金額は。

福祉部長　具体的な金額は、宿泊型利用で助産院の場合、1泊2日で1万4千円、2日目以降は1日8千円の加算、医療機関の場合は1泊2日で1万1千円、2日目以降は1日5千円の加算がされる。また通所型利用の場合は、助産院で1日6千円、医療機関で1日4千円加算される。

議員　産後の母子には、この事業を利用して、ゆっくり心と体を休めていただきたい。

子育て支援が充実します

問 原子力人材育成と確保の見通しは

答 技術者の育成・確保に取り組む

豊創会　村上　孝　議員

議員　現在、多くの原子力発電所は、稼働年数が運転期間40年の制限に近づいており、高経年化による廃炉の増加が見込まれる。国内外から人材を集め、廃炉に関する人材育成と確保が必要ではないか。

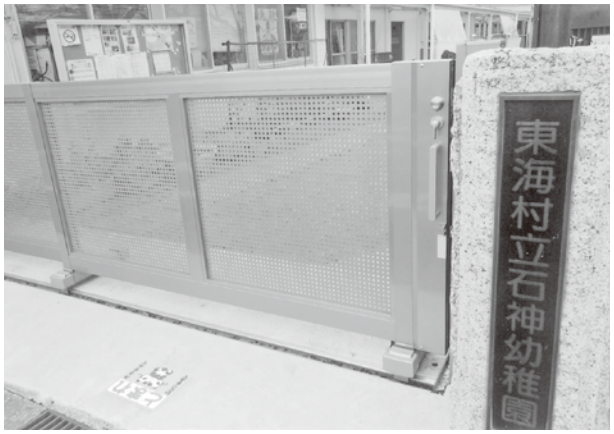
村長公室長　廃炉に関しては、国等において様々な研究開発・人材育成等が行われているが、村では、研究者の人材育成だけではなく、現場の技術者の人材育成と確保も必要と考える。そのため、原子力人材育成・確保協議会の活動を支援し、優秀な技術者が育つよう取り組んでいく。

問 次世代を担う子どもたちへの教育

答 地域社会活力を生む教育を目指す

議員　学習指導要領の改定では「生きる力を育むを基本に、よりよい社会をつくるという理念を学校と社会が共有する」とあるが本村ではどのように進めていくのか。

教育長　社会の一員として、地域のさまざまな人やものとのつながりの中で学び、また子どもたちの元気が地域社会の活力を生む。そのような教育活動が重要であると認識しており、地域とのつながりを意識した教育活動が求められている。



幼稚園の再編整備を望む

議員　幼児教育の重要性を以前から訴えてきたが、石神、舟石川、須和間幼稚園を再編整備計画の検討はどうなっているのか。

福祉部長　民間事業者の意向に配慮しながら、官民の役割を共通認識し、公立保育所、幼稚園再編整備計画の具体案を検討している。石神幼稚園の整備についても、当該計画の中で検討していく。

問 北線（照沼笠松線）の現状

答 引き続き要望していく

議員　県の都市計画線、通称「北線」は図面のみの計画線にとどまっており、いつ整備されるのか期待が持てない状況である。道路網の整備により、本村の物流と人的交流が格段に活発化すると期待するがどのように考えているのか。

村長　「北線」の延長については、地域の活性化においても限りなく大きな効果をもたらすものと考える。引き続き要望活動を続けていく。

道路網の更なる整備を

問 原発再稼働の是非は住民投票で

答 村長が行うというものではない

光風会　恵利　いつ　議員

議員　村内では、原子力問題はオープンに語りにくいという壁がある。村は十分な情報を提供したうえで、住民が率直に意見を言える場をつくることが今後のまちづくりに必要ではないか。

村民生活部長　冷静な議論の場づくりは非常に難しい。まず議員の意見を聞くと共に、今後どのような方法が良いか考えていく。

議員　原発再稼働是非は村の将来に大きく関わる問題であり、住民を分断しかねない問題。だからこそ、一部の人で決定することではない。声なき声を含め、最も民意が反映されるのが住民投票と考える。

村長　合併問題のようなものは住民投票に合っていると考えるが、原子力問題がそこまでのテーマかどうかについては、住民が考えること。住民は自治基本条例にのっとり請求できる。何とか議論の場は作りたいと考えている。しばらく時間をいただきたい。

議員　30キロ圏内に96万人いる。山田村長は東海村の村長だが、村民に対する責任だけにとどまらない。

自治基本条例はまちづくりの基本原則

問 東海村消防団の今後の展望は

答 女性消防団の設置に向けて検討中

新政とうかい　飛田　静幸　議員

議員　消防団の活動中の公務災害に対する補償はどのようになっているのか。

村民生活部長　消防団員の公務上の災害に生じた負傷等の治療に係る療養補償、給与等の収入が受けられない場合の休業補償、一定の障がいが残った際の障害補償等を行っている。

議員　消防団の活動中の安全を守るための機能性の高い防火服や消防団車両・車庫を含め各消防団の装備をどのように考えているか。

村民生活部長　消防団員の機能性向上や夜間活動時等の視認性向上のため、消防庁の基準に対応した活動服の採用を検討している。車庫については手狭となっていることから、計画的な再整備に向けて検討を進めている。

議員　女性消防団の発足に向けて動いていると伺っているが、定数や活動内容等含め進捗状況を伺う。

村民生活部長　女性消防団を消防団本部付とし10名程度を、主に災害に至る前の予防啓発活動に従事することを想定した結成方針を検討している。

年始に行われる出初式

問 防災無線は原発事故のとき有効か

答 運用規程に基づき実施する

豊創会　阿部　功志　議員

議員　放送の基準はどのようなものか。緊急事態の放送は誰が判断して、誰が放送するのか。

村民生活部長　運用規程等に基づく。原子力緊急事態の時は災害対策本部などの決定で村の職員が放送するほか、被害がなかった時はホームページやSNSなどで情報を発信する。防災無線のニーズは高く、とくに高齢者に期待されている。

議員　対策本部の招集は時間がかかる。事故の時、初期の情報は確実に早く伝達されなければならない。事業者まかせでない合理的な方法の再検討を。

問　小中学校の先生の過酷な勤務実態

答　勤務実態調査を集計中

議員　本村の中学校教員の超過勤務は月平均90時間で過労死直前の実態。健康が心配、生徒への教育効果も疑問。具体的な改善案は。

教育長　現在、先生方の勤務実態調査を集計中。結果をもとに、部活動指導をはじめ改善策を学校と話し合う。

議員　教育環境の改善策の一つ、各教室へのエアコン設置、その後の調査は。

教育次長　設置の可否を引き続き検証する。

防災無線の更なる活用を

問 公共施設等の有効活用について

答 村民利便性を確保し前向きに検討

新政とうかい　武部　愼一　議員

議員　今後、人口の減少や税金、補助金、交付金等の縮減が想定される。自らの総合管理計画を構築するためには公共施設、会議室等の空き時間を有効活用し、収益性のある公共施設等については、使用されていない時間帯を民間に貸し出すなどの積極的な施設運用を行うことが必要な時期ではないか。既に市役所にコンビニ、コミセンに郵便局などを誘致している自治体もある。セキュリティ上の問題はあるが、できないと決めつけずに、できることを考える経営姿勢が必要ではないか。

総務部長　有効活用が可能なすべての公共施設を対象に村民の利便性を考慮した上で、先進事例を参考に空き時間の有効活用、維持管理に要する使用料収入等の現状分析等を行い柔軟な検討を進める。

村長　公共施設の運用管理については指摘の通りできないことを並べていくことが多くなっているので、柔軟に対応していきたい。やはり、村民の利便性を確保した上で今後前向きに検討していきたい。

公共施設の有効活用を進める地方自治体
（秦野市HPより抜粋：西庁舎にコンビニ）

問 誰もが利用しやすい公共施設に

答 計画的に実施していく

新政とうかい　新垣　麻依子　議員

議員　村内の公共施設は、一定の基準で整備されている状況であると理解している。しかし、最近は電動車いすなどを使用している方も少なくなく、基準を満たしている多目的トイレなどでも利用しにくいという声を多く聞く。公共施設は様々な方が集まる場所であり、様々な方が気兼ねなく訪れることが出来る施設にするべきである。公共施設のバリアフリーとユニバーサルデザイン化についての考え、また、今後の予定について伺う。

建設農政部長　平成29年策定を予定している公共建築物長寿命化計画の中で、ユニバーサルデザインの推進を位置づけ、改修を計画的に実施していく考え。施設整備を行う際は、条例及び法律等を遵守すると共に、障がいのある方や高齢の方に配慮したバリアフリーの考え方を加えたユニバーサルデザインの思想を取り入れ、すべての人が安全かつ快適に利用できる環境整備に取り組みたい。

トイレも利用しやすく

問 交流館の運営体制と財源は

答 館長・学芸員を配置へ

無会派　清宮　寿子　議員

議員　館長・学芸員の選任等、運営主体の検討の進捗状況は。

教育次長　専門性が多岐に渡るので基本方針を基に見極めていく。村民ボランティアについては、新事業「とうかいまるごと博物館事業」等を実施し、サポーターの発掘や育成を進めていく。

議員　話題性のある運営を継続するために計画時から館長・学芸員を選任するべき。

教育次長　多様な専門家の方々と関わる中で人選を進めていく。

議員　充実した展示内容を企画するために交流館の法的位置付けは。

教育次長　博物館法に基づく登録博物館を目指す。

議員　税収減が予測されるなか、財政的裏付けは。

教育次長　12月議会で建設基金の設置が議決された。

議員　年間維持管理費の見込額は。

教育次長　来年度実施設計で具体的な試算をしていく。

議員　今後、歳入不足予測を見据え、見込み額を提示し、建設の理念・総工費と財源裏付・運営体制・維持管理費等総合的に村民に説明し理解を得る必要がある。

村内から発掘された埋蔵品

問 住民自治のさらなる向上は

答 広く地域への関心を抱いてもらう

公明党　植木　伸寿　議員

議員　住民自治に向けた人材の掘り起こしや育成等について考えを伺う。

村長　地区のキーパーソンとなる人材の堀り起こしに向け、地域に関心を抱いてもらう人を広げるため、村としても関わり、取り組んでいきたいと考える。

議員　先日、農業フォーラムが開催され、まちづくりに向けた先進地の具体的事例が示されていた。より具体的に自治の向上をどう考えていくのか伺う。

村長　地域で抱えている多岐にわたる問題は、やはり地域間でないと解決しないと考える。さらに、地域のモチベーションを上げていかなくてはならないところもある。東海村にあった地域づくりをしていきたい。

議員　より良い自治活動を推進するための道具として、「東海村自治基本条例」や「協働の指針」など原点を常に確認することも大切と考える。現場でより一層活用が図られるよう提案としたい。

未来を担う学生たち

問 村民が豊かで苦労していないとは

答 所得は高位、ボランティアも熱心

無会派　大名　美恵子　議員

議員　2月8日の議員研修会時の挨拶中、「村民は比較的豊かで苦労していない。困っていないため村一体での街づくりが足りなかった。それで私は地域経済の活性化として商工会や観光協会との連携を強めてきた」と述べられた事は、村民生活支援は必要ないが業者支援は必要と聞こえた。中小業者支援は重要な行政課題だが、原発を動かすことに頼る経済施策では福島原発事故に学んだとは言えない。真意は何か。

村長　村民の所得水準が比較的高位に示された資料を見た。また、ボランティア活動に熱心なのは生活が安定しているから。しかし困っている人もいるので、一人一人の生活支援にも気を配っていく。最近は子育て支援に力を入れ、認知症の予防事業も行っている。一方で地域経済の活性化も大切。原子力だけに依存しない商工業者支援について追求し、施策を推進してきたという意味。

議員　住民の声をよく聞き、生活支援も十分行うことが重要。

ボランティア活動の拠点

委員会レポート

総務委員会　魅力あるまちを目指して

村では、東海村への愛着を高め、若い世代に居住地として選ばれるまちを目指し、「シティープロモーション」の取り組みを推進しており、先進地である神奈川県横須賀市（１月31日）に調査視察を行った。

横須賀市では、人口減少が全国ワースト２位を記録し、将来への危機感を抱いたことから平成20年という早い段階から、定住化促進の取り組みに着手。当初は、住宅取得助成など直接的な支援を行ったものの、費用対効果の点が課題があると総括。その後、人口動態の詳細分析や住民アンケートの結果等から「まちの魅力を発信する」というシティープロモーションへと移行したとのことであった。

本村のシティープロモーションはまだ始まったばかりの施策だが、こうした一連の取り組みが若者の定住化促進及びまちの活性化につながることを期待したいと考える。

原子力問題調査特別委員会

日本原子力発電（株）東海発電所の廃止措置等で発生する※Ｌ３廃棄物埋設に伴う新増設計画の審査を目的に、平成28年３月１日に設置した。

委員会では、４月25日に埋設予定地の現地視察を行うと共に、11月14日にはＬ３廃棄物埋設に係る有識者より意見聴取を行った。

また、日本原子力発電(株)より適宜、計画(変更点等)について説明を受けている状況である。今後も、国や茨城県の動向も注視しながら審査を継続していく。

※Ｌ３廃棄物埋設

日本原子力発電（株）東海発電所の廃止措置等に伴う放射性廃棄物のうち、放射能レベルの極めて低いものの埋設のこと。

Ｌ３廃棄物埋設予定地の現地視察

議員定数及び報酬に関する調査特別委員会

議員定数及び報酬のあり方について、幅広く調査・検討するため、平成28年9月に設置し、これまで４回の委員会を開催した。

委員会においては、近隣自治体等の議員定数や報酬額について調査を行った。今後は、住民・団体等との意見交換を5月末より行っていく予定である。

第１回委員会の様子

平成29年4月発行　発行／東海村議会　編集／議会報編集委員会

〒319－1192　茨城県那珂郡東海村
FAX：029－287－2305
東海三丁目7番1号
東海村議会ホームページ　TEL：029－287－0844
http://www.vill.tokai-gikai.jp/

6月定例会日程（予定）

村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中

期　日	時　間	内　容	期　日	時　間	内　容
6月　1日（木）	午前10時～	開　会	6月14日（水）	午前　9時～	予算決算委員会
6月　9日（金）	午前10時～	一般質問	6月15日（木）	午前10時～	予算決算委員会
6月12日（月）	午前10時～	一般質問	6月20日（火）	午前10時～	議案審議
6月13日（火）	午前10時～	一般質問			

※日程は変更になる場合があります。
※役場議会棟２階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。
（受付は30分前から）

イモゾーファミリーと学ぼう　議会の豆知識④

「討論」ってなに？

議題になっている議案や請願などに対して、議員個人の賛成・反対の意見を表することにより、反対や賛成の意思を決めていない議員を賛同させることが目的です。そのため、簡単な「賛成」「反対」だけの意思表示ではなく、理由を明確に述べながら賛否を議論するものです。討論の回数は一人一回が原則で反復討論は許されません。また、討論の順序は原則に従い反対、賛成を交互に行います。

編集後記

今年の入学式は、例年より桜の開花が遅かったこともあり、満開でした。桜を見ているだけでテンションが上がってしまうのは日本人だけでしょうか。

報告のとおり、3月定例会で平成29年度予算が可決されました。「東海村第5次総合計画」後期基本計画、「まち・ひと・しごと創生」に基づく総合戦略を進めるため、最重点施策を5点掲げ、より優先的に取り組むことになりました。議会でしっかり確認を行い、必要に応じ提案を行います。議会の状況が村民の皆さまに伝わるよう、本誌の中身と記載方法などに改善を重ねていきます。

（吉田　充宏）

議会報編集委員会
委員長　植木　伸寿
副委員長　清宮　寿子
委　員　岡崎　悟
恵利　いつ
吉田　充宏
阿部　功志
新垣麻依子

この議会だよりは再生紙を使用しています。